

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	223,555	315,410
現金	14,651	11,463
預け金	208,903	303,947
債券貸借取引支払保証金	40,249	—
買入金銭債権	288,052	200,059
特定取引資産	51,955	57,626
商品有価証券	869	397
商品有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	51,085	57,229
有価証券	※1, ※2, ※8 1,945,977	※1, ※2, ※8 1,542,759
国債	1,420,869	861,322
地方債	6,165	6,784
社債	74,905	47,339
株式	204,028	235,401
その他の証券	240,008	391,911
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,439,591	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,457,921
割引手形	989	953
手形貸付	128,705	125,646
証書貸付	2,908,110	3,043,865
当座貸越	401,784	287,456
外国為替	3,166	2,095
外国他店預け	3,166	2,095
その他資産	184,479	170,649
未決済為替貸	0	3
前払費用	677	676
未収収益	23,087	22,450
先物取引差入証拠金	2,500	2,521
金融派生商品	6,174	1,024
その他の資産	※8 152,040	※8 143,971
有形固定資産	※10, ※11 31,340	※10, ※11 29,558
建物	13,612	12,577
土地	14,416	14,295
リース資産	167	69
その他の有形固定資産	3,144	2,616
無形固定資産	19,920	20,102
ソフトウェア	19,577	19,783
リース資産	48	24
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	50,115	27,618
支払承諾見返	34,394	41,013
貸倒引当金	△24,338	△22,891
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,288,459	5,841,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 2,920,102	※8 2,508,676
当座預金	40,466	31,041
普通預金	494,974	513,821
通知預金	4,862	10,403
定期預金	2,354,224	1,931,093
その他の預金	25,575	22,315
譲渡性預金	636,080	817,200
コールマネー	※8 658,809	※8 521,427
債券貸借取引受入担保金	※8 74,859	※8 239,315
特定取引負債	59,323	63,028
特定取引有価証券派生商品	—	3
特定金融派生商品	59,323	63,024
借入金	※8 617,452	※8 301,900
借入金	※12 617,452	※12 301,900
外国為替	5	3
外国他店預り	4	3
外国他店借	0	0
売渡外国為替	0	—
社債	※13 143,900	※13 126,700
信託勘定借	827,713	862,362
その他負債	37,474	31,541
未決済為替借	0	0
未払法人税等	256	466
未払費用	22,228	18,593
前受収益	2,596	2,219
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	0	27
金融派生商品	1,705	927
リース債務	531	214
その他の負債	10,155	9,093
賞与引当金	2,063	1,972
退職給付引当金	11,526	—
偶発損失引当金	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200
支払承諾	34,394	41,013
<b>負債の部合計</b>	<b>6,037,369</b>	<b>5,529,462</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,260
資本剰余金	15,367	15,395
資本準備金	15,367	15,395
利益剰余金	7,426	24,211
利益準備金	8,061	8,061
その他利益剰余金	△634	16,150
繰越利益剰余金	△634	16,150
自己株式	△134	△137
株主資本合計	269,891	286,730
その他有価証券評価差額金	△14,373	31,225
繰延ヘッジ損益	△4,583	△5,787
評価・換算差額等合計	△18,956	25,437
新株予約権	155	290
純資産の部合計	251,089	312,459
負債及び純資産の部合計	6,288,459	5,841,921

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	199,545	186,988
信託報酬	54,509	48,514
資金運用収益	88,101	73,364
貸出金利息	61,575	54,217
有価証券利息配当金	19,609	15,225
コールローン利息	458	33
債券貸借取引受入利息	113	5
買入手形利息	73	—
預け金利息	2,074	660
その他の受入利息	4,197	3,223
役務取引等収益	40,585	41,778
受入為替手数料	590	530
その他の役務収益	39,994	41,248
特定取引収益	1,176	4,192
商品有価証券収益	12	0
特定取引有価証券収益	7	136
特定金融派生商品収益	1,156	4,055
その他業務収益	8,242	9,152
外国為替売買益	111	265
国債等債券売却益	8,083	8,339
金融派生商品収益	—	545
その他の業務収益	47	1
その他経常収益	6,930	9,985
株式等売却益	1,687	2,223
その他の経常収益	※1 5,242	※1 7,761
経常費用	208,175	163,848
資金調達費用	39,461	28,472
預金利息	15,902	11,695
譲渡性預金利息	5,706	2,379
コールマネー利息	4,070	1,380
債券貸借取引支払利息	1,807	943
借用金利息	1,630	978
社債利息	3,285	2,390
金利スワップ支払利息	681	3,911
その他の支払利息	6,376	4,792
役務取引等費用	14,992	14,570
支払為替手数料	327	309
その他の役務費用	14,664	14,261
その他業務費用	8,068	1,932
国債等債券売却損	3,432	1,890
国債等債券償却	3,894	41
金融派生商品費用	742	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	98,249	100,204
その他経常費用	47,402	18,668
貸倒引当金繰入額	1,278	1,844
貸出金償却	24,974	6,657
株式等売却損	808	891
株式等償却	18,349	1,631
金銭の信託運用損	—	16
投資損失引当金繰入額	1	—
偶発損失引当金繰入額	120	410
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	79	245
その他の経常費用	1,792	※2 6,971
経常利益又は経常損失(△)	△8,629	23,139
特別利益	488	2,592
固定資産処分益	0	6
償却債権取立益	488	2,585
特別損失	2,788	1,604
固定資産処分損	2,215	1,048
減損損失	80	※3 556
その他の特別損失	※4 492	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,929	24,126
法人税、住民税及び事業税	13	4
法人税等調整額	16,898	7,336
法人税等合計	16,912	7,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	247,231	247,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,367	15,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,514	8,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,547	—
当期変動額合計	1,547	—
当期末残高	8,061	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,491	△634
当期変動額		
剰余金の配当	△9,282	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△116,126	16,785
当期末残高	△634	16,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	122,005	7,426
当期変動額		
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△114,579	16,785
当期末残高	7,426	24,211
自己株式		
前期末残高	△126	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	78,999	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△134	△137
株主資本合計		
前期末残高	384,478	269,891
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△114,587	16,839
当期末残高	269,891	286,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,803	△14,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,177	45,598
当期変動額合計	△81,177	45,598
当期末残高	△14,373	31,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,399	△4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,982	△1,204
当期変動額合計	△8,982	△1,204
当期末残高	△4,583	△5,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	71,203	△18,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,159	44,394
当期変動額合計	△90,159	44,394
当期末残高	△18,956	25,437
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155	135
当期変動額合計	155	135
当期末残高	155	290
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	455,681	251,089
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,842	16,785
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,004	44,529
当期変動額合計	△204,592	61,369
当期末残高	251,089	312,459



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,975百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,046百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4) 偶発損失引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12,110百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,835百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,678百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,406百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は167百万円、「無形固定資産」中のリース資産は48百万円、「その他負債」中のリース債務は531百万円増加し、特別損失は492百万円増加、税引前当期純損失は315百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は549百万円減少、繰延税金資産は34百万円減少、貸倒引当金は45百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 14,599百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に24,772百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は40,128百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は17,923百万円、延滞債権額は18,068百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,688百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,324百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 14,599百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に25,419百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,675百万円、延滞債権額は27,912百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,060百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,936百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,585百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、989百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、953百万円であります。</p>																																
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 515 758 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,341,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>225,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>140,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>74,859百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>597,452百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券126,897百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他の資産のうち保証金は7,684百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	1,341,067百万円	貸出金	225,739百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,937百万円	コールマネー	140,000百万円	債券貸借取引受入担保金	74,859百万円	借入金	597,452百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 515 1388 772"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>916,723百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>444,475百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>134,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>239,315百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>281,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,526百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他の資産のうち保証金は7,538百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	916,723百万円	貸出金	444,475百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,741百万円	コールマネー	134,000百万円	債券貸借取引受入担保金	239,315百万円	借入金	281,900百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	1,341,067百万円																																
貸出金	225,739百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,937百万円																																
コールマネー	140,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	74,859百万円																																
借入金	597,452百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	916,723百万円																																
貸出金	444,475百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,741百万円																																
コールマネー	134,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	239,315百万円																																
借入金	281,900百万円																																
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、879,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが712,306百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、915,103百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが778,430百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,162百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,029百万円、貸付信託49,756百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,547百万円であります。</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 25,616百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,090百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託905,321百万円、貸付信託26,251百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 「その他の経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益4,104百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 「その他の経常収益」には、退職給付信託設定益6,731百万円を含んでおります。</p> <p>※2 「その他の経常費用」には、信用リスク減殺取引に係る費用5,232百万円を含んでおります。</p> <p>※3 「特別損失」として、以下の資産についての減損損失556百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (9店舗)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、什器</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (3店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、什器</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488	その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488										
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68										
<p>※4 「その他の特別損失」は、全額、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額であります。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	761	109	45	825	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	76,848	76,848	—	(注) 2
合計	761	76,957	76,893	825	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(109千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(45千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	825	36	5	856	(注)
合計	825	36	5	856	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(36千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(5千株)によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、什器・備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,741百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,741百万円	1年超	— 百万円	合計	<u>2,741百万円</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 記載すべき重要なものはありません。</p>
1年内	2,741百万円						
1年超	— 百万円						
合計	<u>2,741百万円</u>						

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は、子会社株式11,849百万円、関連会社株式2,750百万円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,124百万円</p> <p>有価証券有税償却 67,641百万円</p> <p>退職給付引当金 7,355百万円</p> <p>繰越欠損金 106,830百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,961百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 3,132百万円</p> <p>その他 18,587百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 233,633百万円</p> <p>評価性引当額 △173,143百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,489百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,282百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △6,255百万円</p> <p>その他 △836百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △10,373百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 50,115百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 13,789百万円</p> <p>有価証券有税償却 61,095百万円</p> <p>退職給付引当金 10,726百万円</p> <p>繰越欠損金 28,155百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,947百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 3,955百万円</p> <p>その他 16,397百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 139,068百万円</p> <p>評価性引当額 △95,850百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 43,218百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,800百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △6,053百万円</p> <p>その他 △745百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,599百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 27,618百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減によるもの △5.9%</p> <p>受取配当金益金不算入等の永久差異 △4.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4%</p>



## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10.56	22.75
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△5.54	3.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	2.12

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	251,089	312,459
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	198,013	198,149
(うち優先株式払込金額)	百万円	(197,858)	(197,858)
(うち新株予約権)	百万円	(155)	(290)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	53,076	114,309
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,023,930	5,024,514

- 2 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△27,842	16,785
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△27,842	16,785
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,959	5,024,442
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	2,890,392
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(—)	(949,563)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(—)	(1,938,400)
(うち新株予約権)	千株	(—)	(2,429)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		第一回第一種優先株式 (発行済株式総数 155,717 千株)  第二回第三種優先株式 (発行済株式総数 800,000 千株)  第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)	—————

- 3 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

## ④ 【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	29,341	16,764	771	12,577
土地	—	—	—	14,295	—	—	14,295
リース資産	—	—	—	905	836	98	69
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の 有形固定資産	—	—	—	10,632	8,015	479	2,616
有形固定資産計	—	—	—	55,175	25,616	1,348	29,558
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	36,340	16,556	6,332	19,783
リース資産	—	—	—	144	119	24	24
その他の 無形固定資産	—	—	—	294	—	—	294
無形固定資産計	—	—	—	36,779	16,676	6,356	20,102
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,338	22,891	3,290	21,047	22,891
一般貸倒引当金	17,780	18,370	—	17,780	18,370
個別貸倒引当金	6,558	4,521	3,290	3,267	4,521
うち非居住者向け 債権分	0	0	—	0	0
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
投資損失引当金	1	—	1	—	—
賞与引当金	2,063	1,972	2,063	—	1,972
偶発損失引当金	12,710	13,121	—	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200	—	955	1,200
計	40,068	39,185	5,355	34,713	39,185

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。  
 2 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。  
 3 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。  
 4 偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。  
 5 睡眠預金払戻損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	256	388	161	16	466
未払法人税等	86	8	8	—	86
未払事業税	170	380	153	16	380